（第３号様式）

申請事業者の概要書

商　　号 （法人の名称、屋号　　等　　）				
HP アドレス				
主たる業種 業　務 内　容	業　　種： 業務内容： ※業種は、日本標準産業分類中分類（１～９９）に基づいて記載してください。			
開業・ 法人設立日	年　月　日	直近の売上額		万円
常時使用する 従業員数	人	申請時において常時使用する従業員の数で判断ください。 労働基準法（昭和22年法律第49号）第20条の規定に基づく「解雇の予告を必要とする者」をいい、正社員のほか、契約社員、パート・アルバイト等が該当します。 なお、日雇労働者、２か月以内の期間を定めて使用される者、季節的業務に4か月以内の期間を定めて使用される者、試用期間中の者のほか、会社役員や同居の親族従業員は含まれません。		

事業所概要		所在地	従業員数（人）	業務内容
	本　　社	上記に同じ		
	支店・事務所等			
	支店・事務所等			
	支店・事務所等			

主な株主又は出資者（出資比率の多い順）		株主名又は出資者名	法人株主の所在地	大企業（○又は×）	出資比率（%）
	①			【　　】	
	②			【　　】	
	③			【　　】	
	ほか　　人				